

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月11日

【四半期会計期間】 第102期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 近畿車輛株式会社

【英訳名】 THE KINKI SHARYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 下 逸 夫

【本店の所在の場所】 東大阪市稲田上町2丁目2番46号

【電話番号】 06(6746)5231

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 経理部長 山 本 隆 彦

【最寄りの連絡場所】 東大阪市稲田上町2丁目2番46号

【電話番号】 06(6746)5231

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 経理部長 山 本 隆 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期 連結累計期間	第102期 第2四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	13,469	4,215	22,307
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,306	1,728	201
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	1,047	1,088	474
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,149	344	2,240
純資産額 (百万円)	34,361	35,452	35,452
総資産額 (百万円)	43,622	47,696	44,900
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	15.22	15.81	6.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	78.8	74.3	79.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	727	2,805	4,872
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,404	3,358	78
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	345	345	345
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	14,530	16,775	21,948

回次	第101期 第2四半期 連結会計期間	第102期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	5.53	7.22

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融緩和策や各種経済政策の効果により、個人消費の持ち直しや設備投資の下げ止まりが進み、景気は緩やかに回復するうちに推移しました。こうした状況の中で、当第2四半期連結累計期間の当社グループ（当社及び連結子会社）における業績は、売上高が42億1千5百万円（前第2四半期連結累計期間売上高134億6千9百万円）と前年同期に比べ92億5千3百万円の減収となり、営業損失は17億8千万円（前第2四半期連結累計期間営業利益12億6千5百万円）となりました。また、経常損失は17億2千8百万円（前第2四半期連結累計期間経常利益13億6百万円）となり、四半期純損失は10億8千8百万円（前第2四半期連結累計期間四半期純利益10億4千7百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

鉄道車両関連事業

国内向車両の大阪市交通局向30000系電車等により、売上高は38億3千万円（前第2四半期連結累計期間売上高130億8千3百万円）となり、営業損失は15億6千万円（前第2四半期連結累計期間営業利益14億9千9百万円）となりました。

不動産賃貸事業

東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に売上高は3億8千5百万円（前第2四半期連結累計期間売上高3億8千6百万円）となり、営業利益は3億2千8百万円（前第2四半期連結累計期間営業利益3億2千7百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は476億9千6百万円（前連結会計年度末449億円）と27億9千6百万円の増加となりました。流動資産は主に仕掛品の増加等により、328億2千3百万円（前連結会計年度末313億1千6百万円）と15億7百万円の増加となりました。固定資産は、148億7千2百万円（前連結会計年度末135億8千4百万円）と12億8千8百万円の増加となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は122億4千4百万円（前連結会計年度末94億4千7百万円）と27億9千6百万円の増加となりました。流動負債は主に前受金の増加等により、92億3千8百万円（前連結会計年度末65億2千8百万円）と27億1千万円の増加となりました。固定負債は30億5百万円（前連結会計年度末29億1千9百万円）と8千6百万円の増加となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純損失を計上したものの、為替換算調整勘定の増加により、354億5千2百万円（前連結会計年度末354億5千2百万円）となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期末と比べ22億4千4百万円の増加となり、残高は167億7千5百万円（前第2四半期連結会計期間末145億3千万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が17億2千8百万円となり、主にたな卸資産の増加額が大きかったことから28億5百万円の支出（前第2四半期連結累計期間7億2千7百万円の収入）と前年同期と比べ35億3千3百万円の支出の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の預入による支出によって33億5千8百万円の支出（前第2四半期連結累計期間24億4百万円の支出）と前年同期と比べ9億5千4百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払によって3億4千5百万円の支出（前第2四半期連結累計期間3億4千5百万円の支出）となりました。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8千2百万円であります。

(5)生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	8,405	96.7
合計	8,405	96.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	41,376	110.4	85,659	194.2
合計	41,376	110.4	85,659	194.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	3,830	29.3
不動産賃貸事業	384	99.9
合計	4,215	31.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,083,597	69,083,597	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	69,083,597	69,083,597		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		69,083,597		5,252		2,624

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	20,846	30.17
近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	9,708	14.05
西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田2丁目4番24号	3,454	4.99
ゴールドマン・サックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2 BB,UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	3,333	4.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,003	2.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,943	2.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,053	1.52
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	945	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	924	1.33
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	770	1.11
計		44,981	65.06

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)の所有株式数20,846千株は、近畿日本鉄道株式会社から同行へ委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については近畿日本鉄道株式会社が指図権を留保しております。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。
- | | |
|---------------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 1,943千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 924千株 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 234,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,572,000	68,572	同上
単元未満株式	普通株式 277,597		
発行済株式総数	69,083,597		
総株主の議決権		68,572	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式520株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 近畿車輛株式会社	東大阪市稲田上町2丁目 2番46号	234,000		234,000	0.33
計		234,000		234,000	0.33

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
 なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (技術本部長)	代表取締役社長 (経営管理室長、車両事業本部長、 車両設計室長、監査部担任)	森 下 逸 夫	平成25年7月1日
専務取締役 (営業本部長)	専務取締役 (車両事業本部副本部長、資材部担任)	岡 根 修 司	平成25年7月1日
常務取締役 (経営企画本部長、 監査部担任)	常務取締役 (車両事業本部副本部長、 事業企画室長、国内営業部担任)	熊 代 俊 夫	平成25年7月1日
取締役 (営業本部副本部長)	取締役 (車両エンジニアリング部長、 研究開発部担任)	堀 江 富士雄	平成25年7月1日
取締役 (生産本部長)	取締役 (車両製作所長)	大 場 章 好	平成25年7月1日
取締役 (技術本部副本部長、 技術企画部総括部長)	取締役 (車両設計室副室長)	松 岡 成 康	平成25年7月1日
取締役 (非常勤)	取締役 (海外事業室長)	谷 貞 二	平成25年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,748	19,775
受取手形及び売掛金	2,553	1,874
有価証券	-	1,000
仕掛品	3,939	8,132
原材料及び貯蔵品	412	450
その他	1,666	1,595
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	31,316	32,823
固定資産		
有形固定資産	7,063	7,579
無形固定資産	91	109
投資その他の資産		
投資有価証券	5,690	6,133
その他	793	1,106
貸倒引当金	55	56
投資その他の資産合計	6,428	7,182
固定資産合計	13,584	14,872
資産合計	44,900	47,696
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,572	1,702
未払法人税等	71	19
賞与引当金	305	333
製品保証引当金	460	287
受注損失引当金	764	1,280
その他	3,353	5,615
流動負債合計	6,528	9,238
固定負債		
退職給付引当金	1,500	1,634
その他	1,419	1,371
固定負債合計	2,919	3,005
負債合計	9,447	12,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金	3,124	3,124
利益剰余金	27,393	25,960
自己株式	95	96
株主資本合計	35,675	34,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,261	1,548
繰延ヘッジ損益	2	20
為替換算調整勘定	1,486	358
その他の包括利益累計額合計	222	1,210
純資産合計	35,452	35,452
負債純資産合計	44,900	47,696

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	13,469	4,215
売上原価	10,518	4,555
売上総利益又は売上総損失()	2,951	340
販売費及び一般管理費	¹ 1,685	¹ 1,440
営業利益又は営業損失()	1,265	1,780
営業外収益		
受取利息	19	11
受取配当金	49	52
為替差益	-	17
雑収入	21	22
営業外収益合計	89	103
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	42	-
固定資産除却損	0	22
固定資産撤去費	1	23
雑支出	3	5
営業外費用合計	49	51
経常利益又は経常損失()	1,306	1,728
特別利益		
投資有価証券売却益	269	-
特別利益合計	269	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,575	1,728
法人税、住民税及び事業税	488	2
法人税等還付税額	-	43
法人税等調整額	39	599
法人税等合計	527	640
四半期純利益又は四半期純損失()	1,047	1,088

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,047	1,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	286
繰延ヘッジ損益	13	18
為替換算調整勘定	153	1,128
その他の包括利益合計	101	1,432
四半期包括利益	1,149	344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,149	344

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,575	1,728
減価償却費	365	263
賞与引当金の増減額(は減少)	89	26
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	115	133
製品保証引当金の増減額(は減少)	58	173
受注損失引当金の増減額(は減少)	17	443
受取利息及び受取配当金	68	63
支払利息	1	0
投資有価証券売却損益(は益)	269	-
有形固定資産除却損	0	22
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	698	2,264
たな卸資産の増減額(は増加)	1,908	4,130
仕入債務の増減額(は減少)	1,248	7
未収消費税等の増減額(は増加)	-	97
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	516	34
未払消費税等の増減額(は減少)	169	216
その他	0	68
小計	1,343	3,280
利息及び配当金の受取額	68	61
利息の支払額	1	0
法人税等の支払額	682	63
法人税等の還付額	-	476
営業活動によるキャッシュ・フロー	727	2,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,800	4,300
定期預金の払戻による収入	2,300	2,100
有価証券の取得による支出	2,000	2,000
有価証券の売却による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	170	126
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	7	33
投資有価証券の売却による収入	273	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,404	3,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	344	344
財務活動によるキャッシュ・フロー	345	345
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	1,337
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,914	5,172
現金及び現金同等物の期首残高	16,445	21,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 14,530	¹ 16,775

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社は一部の建物を除いて定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社においても定額法に変更致しました。

この変更は、在外連結子会社が米国にて自社工場を建設することを決議したことにより、今後海外の現地生産の割合の増加が見込まれますが、当社と同様の鉄道車両関連事業において異なる会計処理方法となるため、今般有形固定資産の使用実態を見直した結果、既存設備は安定的に使用されており、今後も安定的な使用が見込まれることから、定額法に会計処理を統一する事がより合理的であると判断したため行ったものであります。

この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が76百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が31百万円減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料及び手当	311百万円	422百万円
賞与引当金繰入額	61百万円	58百万円
退職給付費用	107百万円	110百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	15,830百万円	19,775百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,300百万円	3,000百万円
現金及び現金同等物	14,530百万円	16,775百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	344	5	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	344	5	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	鉄道車両 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	13,083	385	13,469		13,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高		0	0	0	
計	13,083	386	13,470	0	13,469
セグメント利益	1,499	327	1,826	560	1,265

(注) 1 セグメント利益の調整額 560百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用 560百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

日本(百万円)	北米(百万円)	アフリカ(百万円)	アジア(百万円)	計(百万円)
6,018	898	6,497	53	13,469

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米.....アメリカ合衆国
 - (2) アフリカ.....エジプト・アラブ共和国
 - (3) アジア.....中華人民共和国(香港)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	鉄道車両 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	3,830	384	4,215		4,215
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1	1	1	
計	3,830	385	4,216	1	4,215
セグメント利益又は損失()	1,560	328	1,231	549	1,780

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 549百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用 549百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は一部の建物を除いて定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社においても定額法に変更致しました。この変更により従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「不動産賃貸事業」で1百万円増加し、セグメント損失が「鉄道車両関連事業」で26百万円減少しております。

2 地域に関する情報

売上高

日本(百万円)	北米(百万円)	アフリカ(百万円)	アジア(百万円)	計(百万円)
2,721	1,202	230	60	4,215

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米.....アメリカ合衆国
 - (2) アフリカ.....エジプト・アラブ共和国
 - (3) アジア.....中華人民共和国(香港)

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	15円22銭	15円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	1,047	1,088
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	1,047	1,088
普通株式の期中平均株式数(株)	68,853,251	68,850,010

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

近畿車輛株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、近畿車輛株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社および国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。